

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		このひかり金武宜野座校（単位）				公表日	2025年5月23日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	スペースの適切な確保ができている。	特になし	
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6	0	職員配置が適切に行われている。	特になし	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	2	障害特性に応じた配慮が一部行われている。	情報伝達や個別配慮の改善が必要。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	清潔で活動に適した空間が確保されている。	特になし	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	0	個別の部屋や場所の使用が適切に認められている。	特になし	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6	0	職員がPDCAサイクルに積極的に参画している。	特になし	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	保護者アンケートを初めて実施し、意向を把握する取り組みを開始。	初回実施のため、今後の継続的な実施が課題。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	職員の意見を業務改善に反映する仕組みが整備されている。	特になし	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6	0	外部評価を適切に活用している。	特になし	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5	1	園外研修を実施している。	法人内研修や定期的な研修の実施が課題。	
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	支援プログラムが適切に作成されている。	特になし	
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	6	0	アセスメントを基に計画が適切に作成されている。	特になし	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	職員間での共通理解が図られている。	特になし	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5	1	支援計画が職員間で共有されている。	一部職員への共有はできているが、計画に沿った支援を行うまで意識づける。	
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6	0	標準化されたツールや観察を活用している。	特になし	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5	1	ガイドラインに基づいた計画が作成されている。	一部項目の具体性が不足している可能性があるため、ガイドラインの内容を把握するとともに、計画の見直しを検討する。 個別支援計画の作成について、研修を行う。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	チームでの立案が行われている。	一部日直に任せせる場合があるため、全体的なチーム連携の強化が必要。	

援の提供	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	プログラムの多様性を確保している。	特になし
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	個別と集団活動のバランスが取れている。	特になし
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	1	支援前の打ち合わせが行われている。	打ち合わせの時間を確保して、チームで支援することを意識する。
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	5	1	振り返りが日々の業務連絡で行われている。	当日振り返りができない場合があるため、翌日対応の改善が必要。
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	記録が徹底されている。	特になし
	23 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	モニタリングが適切に行われている。	特になし
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	6	0	基本活動を適切に組み合わせている。	特になし
	25 こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	6	0	自己決定を促す支援が行われている。	特になし
	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	0	子どもの状況を理解した職員が適切に参画している。	特になし
関係機関や保護者との連携	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	関係機関との連携が適切に行われている。	特になし
	28 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	0	学校との連携が適切に行われている。	特になし
	29 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	2	4	該当する児童がいない場合が多い。	該当児童がいる場合の対応を強化する必要がある。
	30 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	1	5	該当する児童がいない場合が多い。	今後の移行支援体制の整備が必要。
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	5	該当するケースが少ない。	地域センターとの連携を強化する必要がある。当該施設がない。
	32 放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	3	一部活動が行われている。	地域交流の機会を増やす必要がある。児童館などの交流会を検討する。
	33（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	3	3	一部参加が行われている。	協議会への積極的に参加しているが、一部地域では開催されていない。職員へも共有する。
	34 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	0	保護者との情報共有が適切に行われている。	特になし
	35 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	0	6	関連機関の研修案内を行っている。	家族支援プログラムの計画と実施が必要。
運営	36 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	利用者負担や支援内容について丁寧な説明が行われている。	特になし
	37 放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	こどもや保護者の意向を尊重した計画作成が行われている。	特になし
	38 「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	6	0	支援内容の説明が適切に行われている。	特になし

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	家族の相談に迅速かつ適切に対応している。	特になし
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	6	0	保護者同士やきょうだい同士の交流機会が設けられている。	特になし
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	苦情対応が迅速かつ適切に行われている。	特になし
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	2	活動概要や行事予定の情報発信が行われている。	情報発信の頻度や内容の充実が必要。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	個人情報の取扱いが適切に行われている。	特になし
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	障害特性に応じた配慮が行われている。	特になし
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	5	一部地域住民との交流が行われている。	地域住民との交流機会を増やす必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	3	3	マニュアルは作成済み。避難訓練が一部実施されている。	マニュアルの周知と訓練の実施頻度を増やす必要がある。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	業務継続計画が策定されている。	特になし
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	事前確認が適切に行われている。	特になし
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	3	3	該当児童がいない場合が多い。	該当児童がいる場合の対応を強化する必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3	3	安全計画は作成済み。	訓練や研修の実施内容が「安全計画」であることの周知。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	1	5	一部周知が行われている。	家族への周知を徹底する必要がある。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	1	日々のミーティングで共有が行われている。	再発防止策の具体化が必要。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	1	日々の確認が行われている。	研修機会の確保と振り返りを徹底する。
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4	2	必要な場合には保護者へ説明を行っている。	身体拘束に関する計画書の周知を徹底する必要がある。